

令和7年度安全工学シンポジウム
オーガナイズドセッション(OS16)

地域レジリエンスに係る現状と課題・今後の在り方

公益社団法人 土木学会
安全問題研究委員会・地域安全小委員会
委員会活動報告

令和7年6月27日(金)

地域安全小委員会 長谷川 潤(さいたま市) 1

1 地域安全小委員会について

- ・少子高齢化社会のさらなる進展、東京圏や都市部への人口集中、地方自治体の財政難、老朽化インフラの増加等の問題を抱える中、災害発生後もいかにして市民の安全で安心な生活を維持、継続していくかが課題
- ・土木学会として、市民のための社会・経済活動を支える基盤づくりを進めていくうえで、このような課題への対応策を提示することが大きな役割の1つ

今後発生が危惧される大規模災害への対応しうるこれからの社会における地域のレジリエンスの在り方について、土木技術者と社会や市民との対話という視点を考慮しながら、調査研究を進める

- ・市民の良質な生活空間を継続して確保するための在り方・方向性
- ・地方、都市部それぞれの継続的なリスクコミュニケーションの在り方
- ・地域の災害リスクに対する市民の許容性とそれに係る公的、社会的支援等

2 有識者・実務者意見交換、基礎自治体等ヒアリング調査

- (1) 多様な視点での地域レジリエンスに係る考え方の把握を目的に様々な分野の有識者や実務者との意見交換を実施
- (2) 地域コミュニティ継続に係る取組事例の把握を目的に基礎自治体等へのヒアリング調査を実施

(1) 意見交換実施概要 ※各専門分野での取組について委員会内で講演頂いた後、意見交換を実施

① 倉敷市真備町での西日本豪雨被害時の実体験ならびにその後の活動

(サツキPROJECT代表 津田 由起子氏)

② 「水害地域学習研究会」の取組 ～水害に関する「地域の学び」を支援する技術～

(京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター 准教授 松田 曜子氏)

③ (株)HITOTOWA取組事例及び書籍「ネイバーフットデザイン」の概要紹介

(株)HITOTOWA シニアディレクター 高村 和明氏)

④ 農山村の実態と再生課題

(明治大学農学部専任教授 小田切 徳美氏)

⑤ 復興とコミュニティ

(東北大学災害科学国際研究所教授 姥浦 道生氏)

⑥ 東日本大震災におけるURの復興まちづくり支援 ～ハードとソフトの両面から～

(独立行政法人 都市再生機構 震災復興支援室長 山本 直氏)

(2) 基礎自治体等ヒアリング調査実施概要

- ・鳥取県 智頭町役場:「1/0村おこし運動」「百人委員会」等の取組紹介
- ・宮城県 女川町 復興に係る取組等についてヒアリング
- ・宮城県 石巻市 (株)街づくりまんぼう 復興まちづくり等についてヒアリング

3

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要①



倉敷市真備町での西日本豪雨被害時の実体験ならびにその後の活動
(サツキPROJECT代表 津田 由起子氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・日ごろからの地域交流の必要性を気づき様々な活動(認知症理解啓発, サロン活動, こども達の居場所, 住まいの勉強)を始めたことがさつきPROJECT(避難機能付き共同住宅)のきっかけ
- ・災害時に臨機応変に対応できるようにするためには、隣人を知るなど普段からの地域住民とのつながりを作っておくことが必要であり、地域の人との連携が重要
- ・避難をためらう人への働きかけは、提供する情報の読み解く力を期待するのではなく、高齢者や若年者など対象者に併せたオーダーメイドでの情報提供が重要
- ・被災経験の有無が組織や人の行動に大きく影響すると考えられる
- ・防災に係るWS等の実施に当たっては、紙をうめることを目的にせず意見交換する場を共有し、お互いの連絡先を交換できるように主眼をおくことが重要
- ・サツキアパートは、災害復興公営住宅にはない安心を感じられるつながり、暮らしづくりが目立つ
- ・災害時はすべてが特別であるため、その対応が結果的に公平性につながるという認識に基づく行政支援が必要
- ・行政が住民の話を聞き、共感しようとする姿勢が重要



※内閣府防災情報HPより

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要②



「水害地域学習研究会」の取組 ～水害に関する「地域の学び」を支援する技術～
(京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター 准教授 松田 曜子氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・ハイリスク・アプローチよりもポピュレーション・アプローチによって社会的要因を探索し、集団を対象とした働きかけが重要(防災施策と保健施策を比較した考察)
 - 防災分野においても防災に限らず多様な社会課題の担い手との連携が重要であり、多様な社会資源を使って地域のレジリエンスを高めていくことが必要
 - 直接的に自分の利益につながらないことであっても、皆が行動学習を続けることで地域の防災や安全につながる視点を社会全体で共有することが必要
- ・水害対策に資するセンサーを地域の中に置くことは、自分たちの情報としてのオーナーシップ度が上がるため、住民の情報取得ハードルが下がり、学習を促進させる
 - 効果もある:「我がこと化」
 - 通学路に設置した水位計を子どもたちに知ってもらう効果や動画(ドラレコ)により、自宅近くの通りにも雨が降ったことを知ってもらえる効果
- ・ドライブレコーダーの浸水データ、VR技術などを活用したヒヤリハット経験を共有することも考えられる
- ・かつての水害の経験を聞いて、若い人に伝えるという取組も必要
- ・表面的なメタファーと深層的なメタファーの視点での災害情報発信の在り方
 - 科学における比喩の役割、例えば「川の健康診断」という比喩表現の活用
- ・地域レジリエンスには、地域とつながりの質の構造化の視野が必要
- ・地域や社会の中にあるソフトな取組に対して、技術者側がどのような形の技術を提供して支援できるかを考えることが必要

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要③



(株)HITOTOWA取組事例及び書籍「ネイバーフッドデザイン」の概要紹介
(株)HITOTOWA シニアディレクター 高村 和明氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・ネイバーフッドデザインの価値
 - 単にイベントで皆が盛り上がるというだけでなく、コミュニケーションが広がることで防災や防犯などの困りごとの解決につながる
- ・自分が得意なことを人に話せる場所があること→暮らしが生き生きしてくる
- ・「場所」に行けなくとも地域のつながりをゼロにしない備え(学びあえる機会が暮らしの中にあること)であり、オンラインのなどのIT化の活用も重要
- ・コミュニティはサービスではない→課題に対して皆で解決していくことが求められるが、義務的な役割を分担するのではなく、まちに関わる権利があることを意識し、自分のやりたいことがまちのためになることが一貫していることが重要
- ・都市におけるコミュニティの価値は「助け合い」
- ・マンションの共用部の一部をマンション周辺も含めた住民の集いの場所に(セキュリティーラインはしっかり設定)※神奈川県のプロール元住吉の事例
- ・「防災」だけでは、強制的になってしまいハードルが高いため、気軽にできる取組が重要(ソーシャルフットボールcoro:サッカーと防災との連携の取組)
- ・主人公は住民であり、支援者はその後退くことをしっかりと伝えることや、取組のゴールや未来像を住民としっかり共有することが重要
- ・コミュニティへの参加は8割加入でも十分(その中で実際に積極的に参加する人は2割程度)。
- ・既存組織にこだわり過ぎず、個々のつながりを育て発展させていくことが重要
- ・地域住民の風通しの良さ、顔が見える関係性の構築→このようなことが自然にできるような体制づくり、地域内の情報交換の促進、共有のしやすさづくりが地域レジリエンスにつながる

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要④



農山村の実態と再生課題

(明治大学農学部専任教授 小田切 徳美氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・集落機能は、臨界点(何事かが起きた際)に一気に限界集落化が進む
→強いインパクトに当たってしまった時も壊れないようにすることが必要
- ・より少ない人口で集落を維持するには、次の世代にも支持される暮らしが生み出しえるかを追求することが必要→その原則となる内発性(地域の想いと力)、多様性(地域なりに)、革新性(今までと違う方法)で地域を作り直す
- ・地域づくりの3要素
→暮らしのものさしづくり: 主体づくり(人材)
→暮らしの仕組みづくり: 場づくり(コミュニティ)
→カネとその循環づくり: 条件づくり(しごと)
- ・災害後にV字回復はしないことを認識し、むしろ水平を持続することが妥当(多額の交付金投入は非効率)
- ・地域運営組織(RMO)は、連合町内会のようなものではなく、まちづくり協議会のような、多世代がフラットに課題解決できる組織を念頭にしている
→当該組織の実態: 多機能性、補完性(町内会を保管)、革新性(攻めの自治)
- ・住民のやらされ感はあきらめにつながるため、小さな成功体験を積み重ねていくような取組が重要
- ・関係人口の多さと多様性(無関係人口と移住の間の多様性)に注目することが必要
- ・地方内部で格差(むら・むら格差)があることはよくない
- ・地域継続には多様なプレイヤーや人材が交錯(地域住民+RMO、移住者、関係人口、民間企業)できる場づくりが必要であり、人口減だが地域は元気という状況が重要

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要⑤



復興とコミュニティ

(東北大学災害科学国際研究所教授 姥浦 道生氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・石巻市の事例: 震災前に設立されていた地域のまちづくり会社(俵街づくりまんぼう)が復興に当たって大きな役割を果たした→行政、地元が入りやすくなり、意見聴取やとりまとめがやりやすく、外からの協力も受けやすかった
※今後は地域のエリマネ団体にしていくことが理想
- ・名取市の事例: 復興の過程で市民の意見を聞くための手段として、100人会議、地区懇談会等が設定された
→意見の対立もあり、中立な立場の第三者の存在が重要だった
- ・宮古市の事例: WSの経験が無い方との合意形成や制度の枠組みを超えた範囲における住民の理解をどのように得ていくかが課題であった
- ・塩釜市の事例: 防潮堤高さに係る住民合意の実現が課題であり、平時から地域自治や地域のマネジメントの発展を進めていく重要性を認識
- ・平時から地域の課題や在り方を考える場や組織が必要。平時から意見交換を行っていれば、例えば防潮堤の高さを決める際もすぐに集まることできる。
- ・復興の合意形成に当たっては、行政と住民の間に第三者(単純な第三者ではなく、住民と関わりながら意思をもって動く方)・ファシリテーターなどが入り、お互いが共通のゴールを目指すようにしていくことが重要(最終手段としては取捨選択もやむを得ない)
→そのためには、制度的な実現可能性を理解してもらい、行政・住民の信頼を得ることが必要
- ・合意形成に係る意見交換は回数も多くすれば良いというものではなく、議論の枠組みの設定が重要

有識者・実務者による講演・意見交換結果概要⑥



東日本大震災におけるURの復興まちづくり支援 ～ハードとソフトの両面から～
(独立行政法人 都市再生機構 震災復興支援室長 山本 直氏)

【地域レジリエンス・地域コミュニティ維持に係る主なポイント】

- ・災害公営住宅への移転前からコミュニティづくりを支援、将来の自治組織化を期待
女川町：公営住宅入居予定者を対象とした事前の交流イベントの実施
(異なる地域の住民同士が馴染みやすくなようなコミュニティづくりを支援)
- 塩釜市：設置する集会所の活用方法に係るWS開催、サークル活動立ち上げ支援
- 盛岡市：県営アパート入居後も市の復興支援センター職員がアパート内に常駐・支援
(業務委託職員常駐による相談窓口、サークル活動支援)
- ・事前から被災後のまちづくりについて地域住民と議論しておくことが重要
- ・復興事業の着実な前進が実感でき、かつわかりやすい情報発信、幅広い周知が重要
→他地域への流出、コミュニティの離散防止
- ・地籍調査や地下埋設物等のデータの定期的な更新と保管場所を分散
- ・外部機関の専門家と平時から連絡できる体制の構築
- ・福島県の原子力災害復興に当たっては、帰還住民だけでなく、移住・関係人口増も考慮しながら地域再生の担い手(将来のまちづくりのプレイヤーやエリアマネージャー)の発掘、育成連携の取組を支援
- ・コミュニティ醸成に係るイベントは、目的を明確に共有して実施することが重要
- ・地域に深く関わっていく人材の発掘が重要である。場合によっては首長の強力なリーダーシップや公民連携による人材の発掘も考えられる。
- ・広域のかつ大規模災害時における復興に係る専門的人材派遣体制の構築が必要
- ・復興は、地域コミュニティ維持と地域経済循環を両輪で考えることが必要

有識者や実務者との意見交換結果まとめ



- ・ポピュレーション・アプローチによって社会的要因を探求し、集団を対象とした働きかけ
- ・隣人を知るなど繋がりがあれば臨機応変に動ける→地域の人との連携が重要
- ・地域住民の風通しの良さ、顔が見える関係性の構築が地域レジリエンスにつながる
- ・地域のコミュニティが形成されている地域は、災害時に強い
- ・防災に限らず多様な社会課題の担い手との連携が重要
- ・標準化は否定しないが、どこでも通用するレシピは存在しない
→標準化と土着とのバランス
- ・個人、ライフスタイルの多様性を扱える手法が必要
- ・次の世代にも支持される暮らし→内発性、多様性、革新性
- ・平時から地域の課題や在り方を考える場や組織
- ・地域に深く関わっていく人材の発掘
- ・地域の危機感に係る住民と行政との共有、住民と行政との良好な関係性構築

地域レジリエンスとは・・・

普段の何気ない生活様式、コミュニティ、生活環境、ローカルルール、多様性、地域特異性の維持継続、地域の主導的な人材発掘等
⇒これらを高めていくことが必要

基礎自治体等へのヒアリング調査結果概要①



鳥取県智頭町企画課ヒアリング調査概要

【1/0村おこし運動について】

- ・集落単位で原則全戸へ会費負担を依頼し、地区振興協議会を設立しその地域ごとに支援(地縁型支援)
- ・自分たちの村は、自分たちで守るという意識を醸成させることが大きな狙い
- ・当該運動の活動の柱は、交流・情報(ホームページ制作等)、住民自治(清掃活動等)、地域経営(アウトブットの重要性、収益確保)の3つ



【「百人委員会」について】

- ・居住地によらず、同じ目的を持った人達が集まって実施する取組を支援(テーマ型支援)
- ・住民のアイデアを実現していくことが重要ということで生まれた施策
- ・住民が身近で関心の高い課題を話し合い、その解決のため政策を行政に提案し実行していく組織で、商工観光部会、生活環境部会、健康部会、林業部会、特産農業部会、教育文化部会、獣害対策部会の7つの部会で構成(事務局として行政職員出席)
- ・提案内容を審議し議決を経て予算化し、その後に交付申請してもらい事業化
 - 住民達でやらないといけないことを前提に意見交換した企画を提案してもらうため、基本的に庁内の幹部職員会議では却下されていない
 - 長期間継続している理由の1つは、住民と行政の関係性が近いことが考えられる

【その他】

- ・人口減少に係る危機感を持った方が住民の中におり、その方が行政を巻き込み進めてきたことが、住民が自主的に動くようになったきっかけと考えられる
- ・行政職員が集落に入り、様々な人と知り合い関係性を構築することが役立つ
- ・行政ではなく、地域のキーマンが声がけすると住民が集まってくる

11

基礎自治体等へのヒアリング調査結果概要②



宮城県女川町ヒアリング調査概要

【女川町概要】

- ・人口:約6,000人
- ・世帯数:約3,000世帯
- ・面積:65.35km²
- ・東日本大震災の主な被害:町内の住宅7割流失、人口のおよそ1割の方が犠牲



【ヒアリング結果概要】

- ・商店街をどうしていこうという課題に対して検討している最中に災害に
- ・復興に当たっては、民間事業者が先行的にまちづくり組織を構築し、その組織に行政が入っていった
- ・まちの特色としてもともと地域と民間事業者とのつながりが強かった
- ・もともと、まちに対するマインドが高い
- ・地縁・血縁関係のつながりが強いことなどが地域コミュニティの特徴
- ・まちの人は、新しい民間の事業者の人が来ててもを避けることはない
- ・未来の世代を育てている30代、40代の考えを積極的に聞く。60代以上は、口は出さないけど、お金を出す、自分達は一步後ろで控えているからやってみようという思い。
- ・復興祭の中で、西宮神社と協定(福男)を結び、避難路まで走ることを毎年実施(伝承)
 - 行政ではなく、民間事業者からの発案

12

基礎自治体等へのヒアリング調査結果概要③



宮城県石巻市(株)街づくりまんぼうヒアリング調査概要

【石巻市概要】

- ・人口:約135,000人
- ・世帯数:約62,000戸
- ・面積:554.55km²
- ・東日本大震災の主な被害:
死者(関連死含む)行方不明者約4,000人、
建物被害56,708棟



【(株)街づくりまんぼうについて】

- ・石巻市、市民が策定した「石巻市中心市街地活性化基本計画」のコンセプト「浪漫商都ルネッサンス＝マンガ的発想が人を呼ぶ街づくり」に基づき、「石ノ森萬画館」を中核施設とした企画調整・事業実施型のタウンマネジメント機関を立ち上げ、平成13年2月に街づくり会社として設立

【ヒアリング結果概要】

- ・まちづくりの部門が震災後に大きくなった
- ・震災前の漫画によるコミュニティが震災復興にかなり貢献したと感じている
- ・復興の最初は、50代や60代前半の方々が集まり、話し合い→絵をまとめて→行政に提案するというサイクルを何回も行った
- ・商業事業者の想いを実現させていくイメージが復興につながっていく

13

3 アンケート調査設計①



【アンケート調査の考え方と目的】

- ・これまでの被災地域における復興に係る特徴としては下記①～⑥のような項目が考えられる。
- ・すなわち①～⑥の項目が備わった地域は復興力が高いと推測されるとともに、既往文献※で定義されている地域レジリエンスの構成要素(Adaptive(適応力)、Robust(堅牢性)、Redundant(冗長性)、Flexible(柔軟性)、Resourceful(資源力)、Inclusive(包括性)、Integrated(統合性))等に一定の関連性があると考えられる。
 - ①意思決定力:物事を決める力
 - ②プロジェクト推進力:決めたことをやる力
 - ③組織形成力:必要に応じてチームビルディングできる力
 - ④人材登用力:適材を登用、世代交代を良しとする
 - ⑤情報共有力:情報伝達、日常のコミュニケーションの濃密さ
 - ⑥受援力:外部の支援を受け止める、活用する力
- ・以上から、地域レジリエンスにおける一定の在り方を見出すため、レジリエンスの構成要素と復興の特徴の関連性を把握することを目的に、複数の地域において上記①～⑥の項目における地域住民や自治体職員の意識の度合いを調査する。

※既往参考文献

- ・レジリエントな都市、国土交通省、2016年6月
- ・コミュニティ・レジリエンスの考え方に基づくコミュニティ継続計画(CCP)策定手法の提案、畠山ほか、2013、土木学会論文集

14

3 アンケート調査設計②



【復興に係る特徴を踏まえた調査設問内容の設定に係る考え方】

・前頁に示した復興に係る6つの項目ごとに、これまで実施してきた有識者や実務者との意見交換及び、基礎自治体ヒアリング結果から得られた特徴を整理(下表参照)。

⇒特徴は、以下の4つのカテゴリで整理

- 有識者・実務者意見交換で話題提供され、大規模な水害被害を受けた真備町
- 基礎自治体ヒアリングを実施した鳥取県智頭町、宮城県女川町、石巻市
- その他、有識者・実務者意見交換での意見

・整理した復興に係るカテゴリごとの特徴を踏まえ、地域住民向けの設問内容を設定

・地域住民向けの設問内容を参考に、自治体職員向けの設問内容を設定

・設問は、答えやすいよう基本的に一人称での問いとし、どの設問も共通した5つの選択肢

(とてもあてはまる・ややあてはまる・どちらともいえない・あまりあてはまらない・まったくあてはまらない)による回答方法とした。

復興に係る特徴	倉敷市 真備町	鳥取県 智頭町	宮城県 女川町	石巻市 御崎 まねぼう	その他 有識者等意見
意思決定力:物事を決める力	...		...	...	
プロジェクト推進力:決めたことをやる力	...	...			...
組織形成力:必要に応じてチームビルディングできる力		...	...	...	
人材登用力:適材を登用、世代交代を良しとする	...	...	...		...
情報共有力:情報伝達、日常コミュニケーションの濃密さ			...	...	...
受援力:外部の支援を受け止める、活用する力	...	...		...	... 15

3 アンケート調査設計③ (復興に係る主な特徴)



▶有識者・実務者との意見交換から得られた復興に係る特徴:倉敷市真備町

意思決定力: 物事を決める力	・日ごろからの地域交流の必要性を気づき様々な活動をはじめ(認知症理解啓発、サロン活動、こども達の居場所、住まいの勉強)→さつきPROJECTのはじまり ・介護事業者としてこれまで経験してきた地域の課題が礎となり、ブレることのない信念が貫かれている。
プロジェクト推進力: 決めたことをやる力	・集まる顔ぶれによって、進め方を考えることがコツ。紙をうめることが目的ではなく、意見交換する場を共有し、お互いの連絡先を交換できれば大成功である。 ・スピード感をもって対応することと、時間をかけてじっくり対応すべきことを見極める必要がある。
組織形成力: 必要に応じてチーム ビルディングできる力	・国交省が地域に入り込んで活動していた。行政の日々の取り組みがあるから住民との関係性が良くなっている(話を聞く、共感しようとする姿勢が重要) ・さつきPROJECTの想いの共感者は誰でも参加できるようなやわらかなチーミングを行っている。
人材登用力: 適材を登用、世代交代を 良しとする	・さつきPROJECTの想いの共感者は誰でも参加できるようなやわらかなチーミングを行っている。
情報共有力: 情報伝達、日常コミュニケー ションの濃密さ	・日ごろからの地域交流の必要性を気づき様々な活動をはじめ ・クラウドファンディングで情報発信を行い支援を受けた ・この真備の取組をモデルに全国へ発信したい ・地震時など有事の際は、近所の畑で野菜を調達させてほしいと話している。地域のひととの連携が重要。 ・代表の津田さんの目線は常に外を向いている。
受援力: 外部の支援を受け止める、 活用する力	・クラウドファンディングで情報発信を行い支援を受けた ・地域の方に相談し、沈んだ倉庫を紹介してもらった。 ・NGO等様々な団体からの支援を受けている。

16

3 アンケート調査設計④（復興に係る主な特徴）



▶ 自治体ヒアリング結果から得られた復興に係る主な特徴：鳥取県智頭町

意思決定力： 物事を決める力	- 心理的安全性：「百人委員会」は提案したら自分達でやらないといけないという前提・・・企画提案してもらおうので、基本的に幹部職員会議では却下されない。 - 中学生の提案で、いきなり30万が承認されたことも
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	- リーダーシップ：元町長（元郵便局長）の存在 - 住民主導：住民の思いを行政、議会が受容して実現（提案内容を絞って決めたのち、金額面を計画立案し、町長含めた幹部職参画の企画提案会でやりたい思いをぶつける）
組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	- 集落単位で地区復興協議会を設立（「1/0村おこし運動」） - リーダーシップ、危機意識、巻き込み力：人口減少に危機意識を持っていた元郵便局長と、もう一人の二人をきっかけに行政や住民も巻き込んだところはかなり貢献度が高いと考える。
人材登用力： 適材を登用、世代交代を 良しとする	- ネットワーク志向：「知恵がないなら借りればいい」。住民のアイデアを実現していくことが重要ということで生まれた。（百人委員会） - 世代交代：中学生の提案で、いきなり30万が承認されたことも
情報共有力： 情報伝達、日常コミュニケー ションの濃密さ	- ホスピタリティ - プッシュ型行政：地区協議会で職員が副会長や事務局長レベルで入っている。かつては若い職員が一人ずつ集落に入り、集落の復興協議会に張り付くようなことはやっていた。 - 組織内外の連携：例えば、健康部会が何かをしたときに、商工観光部会でも何かがあると、ここは一緒の時期にやろうなどといった連携をしている。 - 行政だけでなく、住民に寄り添いながら、住民と行政が連携しながらという姿勢 - 住民と行政がすごい近い。行政には10年以上の担当者もいる。
受援力： 外部の支援を受け止める、 活用する力	- 地域外との連携：自治体間で意見交換や連携 - 企業・都市部との連携：企業研修が近年増えてきている。 - 若手職員の研修への派遣は全庁的に行っている。

17

3 アンケート調査⑤（復興に係る主な特徴）



【自治体ヒアリング結果から得られた復興に係る主な特徴：宮城県女川町】

意思決定力： 物事を決める力	- 民間、住民がまちづくりに入るという機会がかなり多かった。 - 復興の計画を立てる前から、住民とワーキングを開き、学識者が意見を画に描いて表現するという形で進めてきたことで自分達の町を作り上げていくという感覚がかなり強かった。
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	- 中心商業施設に関しては、町長が決断した内容に基づき進めていく形になっていた。住民の方を含め、皆が見ている前で決まる、地域の皆で進めていった。 - 住民の意見を吸い上げる民間事業者のワーキングに学識が参加し、その場でスケッチを描いて具体的な画に落としに行くという流れが確立。
組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	幅広い業種のトップが集まった女川町復興連絡協議会（FRK）という民間の任意団体を行政側から要請したのではなく、民間事業者側で設立。
人材登用力： 適材を登用、世代交代を 良しとする	未来の世代を育てている30代、40代の考えを積極的に聞く。60代以上は、口は出さないけど、お金を出す、文句を言われたら弾除けになる、自分達は一步後ろで控えているからやってみようという思い。
情報共有力： 情報伝達、日常コミュニケー ションの濃密さ	- 合意形成の過程のオープン化 - 住民説明会を200回程度開催。ほぼ全て町長が説明。町長自身が住民の近いところに行き進めていたため、意見しない住民でも、自分の意見が反映されているような感覚になった。 - 説明会は、避難住民に対しても避難先に会場を設け、直接意見がしやすいように実施。 - 特にデザインに関しては、意思決定プロセスが大きい場で行われていた。 - 行政区が一から立ち上がった地区も含め、区長が中心となりコミュニティを醸成。 - 地縁・血縁関係のつながりが強い。
受援力： 外部の支援を受け止める、 活用する力	- 平成25年9月から令和2年まで、学識者3名と町長の全4名の委員という体制に、ゼネコンやUR都市機構、コンサルタントが入り、マスコミや住民等も参加可能なデザイン会議を5回開催。 - 復興は、民間事業者が先行的にまちづくり組織を構築、その組織に行政が入っていった。

18

3 アンケート調査設計⑥（復興に係る主な特徴）



【自治体ヒアリング結果から得られた復興に係る主な特徴：石巻市 ㈱街づくりまんぼう】

意思決定力： 物事を決める力	・商店街のまちづくりについて中心市街地の活性化も含めた復興計画を地域の様々な方々と一緒に作成。 ・商店街の方々と一緒に、広場や堤防などにおける様々なイベントの企画、コラボグッズの商品開発、空地を活用したチャレンジショップといったことも行っている。
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	・商店街のまちづくりについて中心市街地の活性化も含めた復興計画を地域の様々な方々と一緒に作成。 ・地元の方々が主体でイベント企画してもらえるようにするための募集要項を作成し、発信。
組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	・街づくりまんぼうのまちづくりの部門が復興事業などを行っている。組織は震災後に特に大きくなった。 ・「まんぼう」が事務局の役割を果たしつつ、「まちなか復興会議」として、商業者、まちづくり会社等で組織され、また、地元商店主、行政が入り、復興計画を作成。
人材登用力： 適材を登用、世代交代を 良しとする	・街づくりまんぼうは、他の事業者と共に取組み、ビジョンを作る時に新住民を主体に検討 ・地元商業者、行政、専門家が一体となって入り、いろいろな検討を行った。
情報共有力： 情報伝達、日常コミュニケー ションの濃密さ	・震災翌日から商店街の方々が自主的に中心部に集まり情報共有。これが復興まちづくりについて話し合うきっかけとなった。
受援力： 外部の支援を受け止める、 活用する力	・区画整理事業や、堤防の整備高さの決定等に当たっては、大学の先生などに入っていたいただき検討。 ・ターンやリターンで来た人などを活用して屋台村をオープン。 ・国土交通省の事務所や石巻市の方と密に連携を図りながら、かわまちづくり計画を進めている。 ・外の人たちの役割も重要であった。地元商業者、行政、専門家が一体となって入り、いろいろな検討を行った。

19

3 アンケート調査設計⑦（復興に係る主な特徴）



【有識者・実務者との意見交換から得られた復興に係る主な特徴：その他の意見】

意思決定力： 物事を決める力	・かつての被害の経験を知り、若い人に伝えるという取り組みも実施 ・住民の情報取得ハードルが下がり、学習を促進させる効果もある：「我がこと化」 ・中立な立場の第三者の存在が重要だった ・平時から地域自治や地域のマネジメントの発展を進めていく重要性を認識 ・行政と住民の間に第三者が入り、お互いが共通のゴールを目指すようにしていくことが重要 ・被災が起きた場合に、町をどうしていくかということを住民とある程度議論を進めておくことが必要
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	・首長の強力なリーダーシップ（和歌山の事例）や公民連携による人材の発掘も考えられる。 ・地方公共団体内の体制指揮命令系統の構築ということも大事（全国の自治体からの技術者の応援をどう配置し、効率的に回すマネジメント等）
組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	・防災に限らず多様な社会課題の担い手との連携が重要 ・直接的に自分の利益につながらなくても、皆が行動学習を続けることで地域の防災や安全につながる視点を社会全体で共有することが必要 ・平時から地域の課題や在り方を考える場や組織が必要
人材登用力： 適材を登用、世代交 代を良しとする	・次の世代にも支持される暮らしが生まれ出るかを追求することが必要 ・多様なプレイヤーの交錯、多様な人材のごちゃ混ぜの場をつくることが重要 ・地域に深く関わっていく人材の発掘が重要である。場合によっては首長の強力なリーダーシップや公民連携による人材の発掘も考えられる。
情報共有力： 情報伝達、日常コミュニ ケーションの濃密さ	・ドライブレコーダーの浸水データ、VR技術などを活用して、ヒヤリハット経験を共有 ・地震の有無が生死にかかわる ・単にイベントで皆が盛り上がるだけでなく、コミュニケーションが広がることで防災や防犯などの困りごとの解決につながる ・住民同士のチャットを作成するなど、オンライン活用を積極的に推進 ・コミュニティが街やマンションにあって、必要な場合にアクセスできることが重要 ・顔が見える関係性があり、そういう風通しの良いところがあるから大震災の時の助け合いもできる。
受援力： 外部の支援を受け止 める、活用する力	・関係人口の多さと多様性（無関係人口と移住の間の多様性）に注目することが必要 ・地域継続には多様なプレイヤーや人材が交錯（地域住民+RMO、移住者、関係人口、民間企業）でできる場づくりが必要であり、人口減だが地域は元気という状況が重要 ・外部機関の専門家と平時から連絡できる体制の構築

20

3 アンケート調査設計⑧（復興に係る特徴まとめ i）



【意見交換やヒアリング調査結果から得られた復興に係る特徴のまとめ i（キーワード）】

意思決定力： 物事を決める力	・これまで経験してきた地域の課題が礎となり、ブレることのない信念 ・（地域が）自分達でやらないといけないという前提 ・自分達の町を作り上げていくという感覚 ・復興計画を地域の様々な方々と一緒に作成 ・住民の情報取得ハードルが下がり、学習を促進させる ・中立な立場の第三者の存在が重要 ・行政と住民の間に第三者が入り、お互いが共通のゴールを目指す ・平時から地域自治や地域のマネジメントの発展を進めていく重要性 ・町をどうしていくかということを住民とある程度議論を進めておく
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	・意見交換する場の共有 ・スピード感をもって対応する、時間をかけて見極める必要 ・リーダーシップ ・住民の思いを行政、議会が受容して実現、ここではやりたい思いをぶつける（住民主導：住民の強い思い） ・住民の意見をその場でスケッチを描いて具体的な画に落として行く（イメージの具体化と共有、住民の意見の吸い上げ） ・地元の方々が主体でイベント企画してもらえるようにするための募集要項を作成（様々な人と協働作業、地域の主体での企画、ルールの作成、発信） ・地方公共団体内の体制指揮命令系統の構築、効率的に回すマネジメント

21

3 アンケート調査設計⑨（復興に係る特徴まとめ ii）



【意見交換やヒアリング調査結果から得られた復興に係る特徴のまとめ ii（キーワード）】

組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	・住民との関係性 ・誰でも参加できるようなやわらかなチームング ・集落単位で地区振興協議会 ・リーダーシップ、危機意識 ・民間の任意団体、民間事業者 ・街づくりまんぼうのまちづくりの部門が復興事業 ・多様な社会課題の担い手との連携 ・地域の防災や安全につながる視点を社会全体で共有 ・地域の課題や在り方を考える場や組織
人材登用力： 適材を登用、世代 交代を良しとする	・誰でも参加できるようなやわらかなチームング ・住民のアイデアを実現していくことが重要 ・中学生の提案 ・未来の世代を育てている30代、40代の考えを積極的に聞く。60代以上は一步後ろで控えているからやってみようという思い。 ・他の事業者と共に取組み、地元事業者、行政、専門家が一体となって入り、いろいろな検討 ・次の世代にも支持される暮らしが生み出せるかを追求 ・多様なプレイヤー交錯、多様な人材ごちゃまぜの場 ・地域に深く関わっていく人材の発掘 ・公民連携による人材の発掘

22

3 アンケート調査設計⑩（復興に係る特徴まとめiii）



【意見交換やヒアリング調査結果から得られた復興に係る特徴のまとめ iii（キーワード）】

情報共有力： 情報伝達、日常コミュニケーションの濃密さ	・地域交流の必要性 ・クラウドファンディングで情報発信 ・取組をモデルに全国へ発信 ・ホスピタリティ ・若い職員が一人ずつ集落に入り、集落の復興協議会に張り付く ・組織内外の連携 ・合意形成の過程のオープン化 ・意思決定プロセスが大きい場で行われていた ・区長が中心となりコミュニティを醸成 ・商店街の方々が自主的に中心部に集まり情報共有 ・ヒヤリハット経験を共有 ・地縁の有無が生死にかかわる ・コミュニケーションが広がることで防災や防犯などの困りごとの解決につながる ・コミュニティが街やマンションにあって、必要な場合にアクセスできること ・顔が見える関係性
受援力： 外部の支援を受け止める、活用する力	・クラウドファンディングで情報発信 ・NGO等様々な団体からの支援 ・自治体間で意見交換や連携 ・企業研修が近年増えた ・ゼネコンやUR都市機構、コンサルタントが入り、マスコミや住民等も参加可能なデザイン会議 ・大学の先生などに入ってもらい検討 ・リターンやUターンで来た人などを活用 ・国土交通省の事務所や石巻市の方と密に連携 ・地元事業者、行政、専門家が一体となって入り、いろいろな検討 ・関係人口の多さと多様性 ・多様なプレイヤーや人材が交錯できる場づくり ・外部機関の専門家と平時から連絡できる体制の構築

23

3 アンケート調査設計⑪



【調査対象地域】

これまでのヒアリング調査や有識者・実務者との意見交換で把握した地域のうち、サンプル数が確保できる地域および、大きな被災経験の少ない都心近郊の都市として以下を調査対象地域として設定

・さいたま市、倉敷市、石巻市

【調査方法】

・地域住民向けインターネットモニターアンケート調査

⇒地域活動の参加の有無によりスクリーニングを実施し、参加有の場合本調査実施

※地域活動：自主防災組織、町内会・自治会、PTA、婦人会、子ども会、老人クラブ、消防団、福祉に関する団体、趣味やスポーツの団体、NPO、その他

【地域住民向けアンケート調査項目】

- ・基礎情報：年齢、居住地域（市町村単位）
- ・現居住地域での居住年数
- ・子どもの有無
- ・住居形態（一戸建て、集合住宅等）
- ・被災の有無

24

3 アンケート調査設計⑫（地域住民向けアンケート設問内容）



【復興に係る特徴を踏まえた地域住民向けアンケート設問内容】

意思決定力： 物事を決める力	- 私は普段の生活や仕事等で何かしらの判断を迫られた場合、その場に応じた決断ができる自信がある。 - 私は住んでいる地域で課題などがあつた場合、それを自分事として捉え、何らかの形で協力していく考えがある。 - 私の住んでいる地域には、町会内会の役員など、地域リーダー的な存在の人がいる。
プロジェクト推進力： 決めたことをやる力	- 私は地域のイベントや自治会などにおいて他の住民の方と一緒に行動する機会がある。 - 私は住んでいる地域の自治体に対して、意見を出したり、提案したことがある。 - 私の住んでいる地域では、自治体から頻繁に情報提供が行われている。 - 私は何かの物事を進める時にその過程を周りに広く知ってもらうなど、周囲の方に理解してもらいながら進めることがある。
組織形成力： 必要に応じてチーム ビルディングできる力	- 私は地域の集まりでリーダーの役割を担うことができる。 - 私は地域の様々な方とコミュニケーションを取っている。 - 私は防災・安全・まちづくりなどに関して行政や大学、民間事業者などと関わりがある。 - 私の住んでいる地域では、お祭りなどの地域イベントが行われている。 - 私の住んでいる地域では、公民館やコミュニティセンターで、定期的な集会（講習会、カルチャースクールなど）が行われている。
人材登用力： 適材を登用、世代 交代を良しとする	- 私は地域をよくするためには、住民のアイデアを募り、実現していくことが重要だと考えている。 - 私は子どもたちや若い世代の提案を取り入れることが、地域を良くしていくために重要と考えている。 - 私は地域をよくするためには、企業や行政、専門家などが一体となって取り組むことが重要だと考えている。 - 私は地域をよくするためには、多様な人材（様々な世代や職種の人）が関わることを重要だと考えている。 - 私は地域をよくするためには、公共機関と民間事業者が連携し、時には深くかかわっていく民間人材の発掘が重要だと考えている。
情報共有力： 情報伝達、日常ミ ニケーションの濃密さ	- 私には、住んでいる地域のことなら何でも知っている知人がいる。 - 私には、何か困ったことや不満があつたときに、相談できる自治体職員や政治家など、相談する相手がいる。または、地域に相談しやすい雰囲気がある。
受援力： 外部の支援を受け 止める、活用する力	- 私は、困った時、遠慮せずに連絡を取れる人がいる。 - 私には、災害に対する知識、経験を持った知り合いがいる。 - 私は、困った時に一方的に助けてもらうだけでなく、助けてくれた人と協力しながら物事を前に進めていくことができる。

25

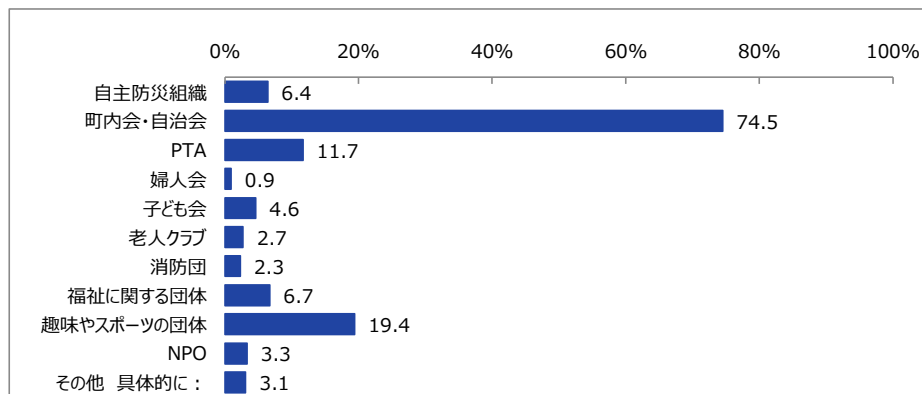
4 地域住民向けアンケート調査結果速報①



■ サンプル数 ・さいたま市：478、倉敷市：412、石巻市：89 合計1000サンプル

■ 単純集計結果①

・参加している地域活動別割合（n=1000）



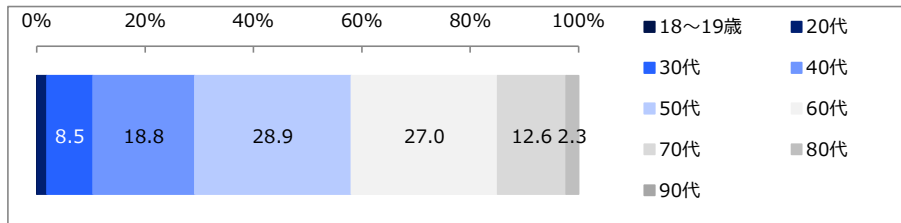
26

4 地域住民向けアンケート調査結果速報②

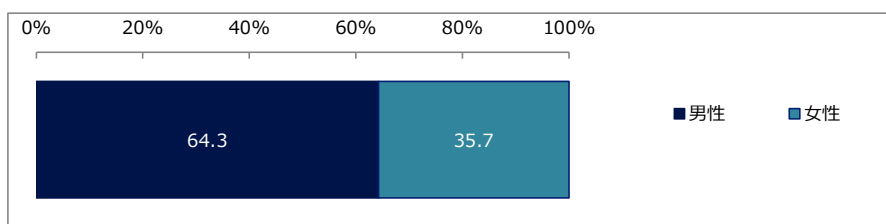


■単純集計結果②

・年齢別割合 (n=1000)



・性別割合 (n=1000)



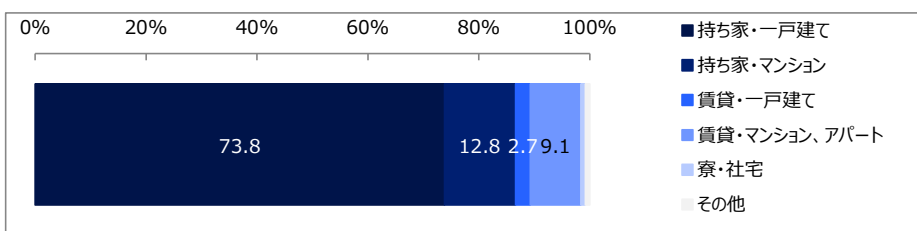
27

4 地域住民向けアンケート調査結果速報③

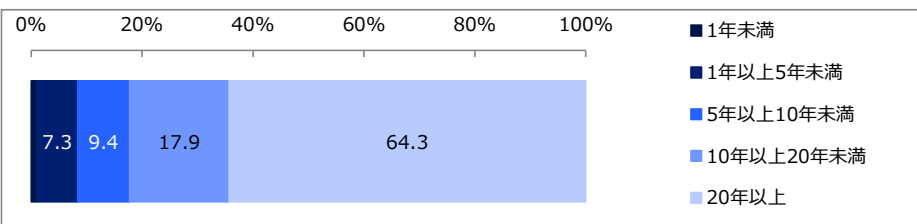


■単純集計結果③

・住居形態別割合 (n=1000)



・在住期間別割合 (n=1000)



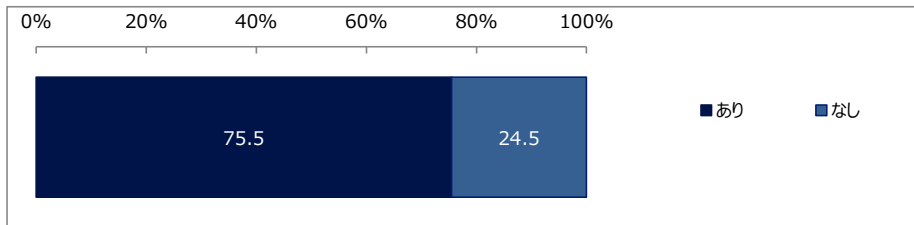
28

4 地域住民向けアンケート調査結果速報④

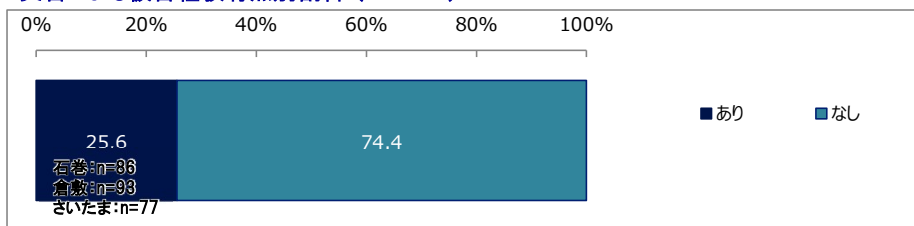


■単純集計結果④

・子ども有無別割合 (n=1000)



・災害による被害経験有無別割合 (n=1000)



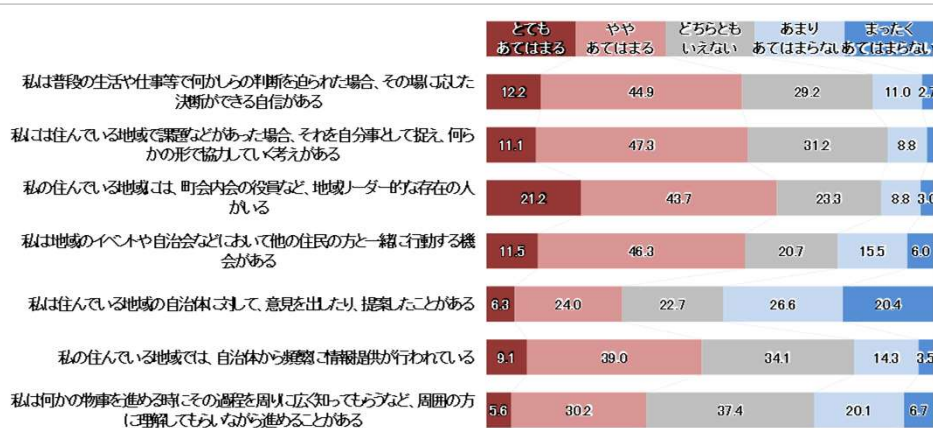
29

4 地域住民向けアンケート調査結果速報⑤



■単純集計結果⑤

・設問別割合 (n=1000) その1: 意思決定力・プロジェクト推進力



30

4 地域住民向けアンケート調査結果速報⑥



■単純集計結果⑥

・設問別割合(n=1000) その2:組織形成力・人材登用力

	とても あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
私は地域の集まりでリーダーの役割を担うことができる	3.9	17.9	27.6	26.7	23.9
私は地域の様々な方とコミュニケーションを取っている	6.2	30.5	29.3	26.5	7.5
私は防災・安全・まちづくりなどに関して行政や大学、民間事業者などに関わりがある	3.2	12.8	22.4	29.5	32.1
私の住んでいる地域では、お祭りなどの地域イベントが行われている	25.7	48.3	14.2	7.8	4.0
私の住んでいる地域では、公民館やコミュニティセンターで、定期的な集会・講習会、カルチャースクールなどが行われている	16.7	43.5	24.0	11.7	4.1
私は地域を良くするためには、住民のアイデアを募り、実現していくことが重要だと考えている	10.6	47.8	31.4	6.9	3.3
私は子どもたちや若い世代の提案を取り入れることが、地域を良くしていくために重要と考えている	16.3	52.4	24.3	5.5	
私は地域を良くするためには、企業や行政、専門家などが一体となって取り組むことが重要と考えている	19.7	50.1	23.9	5.2	
私は地域を良くするためには、多様な人材(様々な世代や職種の人)が関わるということが重要と考えている	19.8	52.6	21.7	4.6	
私は地域を良くするためには、公共機関と民間事業者が連携し、時には深く関わって民間人材の発掘が重要と考えている	17.8	48.1	27.6	5.3	

4 地域住民向けアンケート調査結果速報⑦



■単純集計結果⑦

・設問別割合(n=1000) その3:情報共有力・受援力

	とても あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
私は、住んでいる地域のどのような人でも知っている知人がいる	5.4	21.8	32.2	25.2	15.4
私は、何か困ったことや不満があったときに、相談できる自治体職員や政治家など、相談する相手がいる。または、地域で相談しやすい場所がある	5.0	23.0	31.3	24.9	15.8
私は、困った時、遠慮せず連絡を取れる人がある	11.7	31.9	29.6	18.2	8.6
私は、災害に対する知識・経験を持つ人を知っている	7.4	23.5	29.5	26.2	13.4
私は、困った時に一方的に助けを求めず、助けてくれた人と協力しながら物事を前に進めることができる	10.2	43.6	35.0	7.6	3.6

5 今後の進め方

■地域住民向けアンケート調査の具体分析

- ・因子分析による復興に係る特徴6項目の妥当性の確認
- ・因子分析結果を踏まえたクロス集計の実施

■地域住民向けアンケートを踏まえた自治体向けアンケート

- ・地域住民向けアンケート調査の設問内容を自治体職員向けに再編集（復興に係る特徴の6項目ごとに設問設定）
- ・設定した設問案のプレ調査を行い設問内容を確定
- ・アンケート調査対象自治体は、地域住民向けアンケート調査で行った自治体（さいたま市、倉敷市、女川町）を想定

⇒各自治体への依頼文＋調査票をメールで送信し、関係部署から回答を協力要請

- ・自治体職員の負担を考慮し、サンプル数各自治体は20～30程度を想定

33

6【参考】地域安全小委員会委員名簿

・委員長	長谷川 潤	さいたま市役所
・幹事長	磯打 千雅子	香川大学IECMS地域強靱化研究センター
・委員	井上 晋一	(株)JR東日本商事
・委員	大和田 勝文	清水建設(株)
・委員	大平 真弓	応用地質(株)
・委員	指田 朝久	東京海上ディーアール(株)
・委員	佐藤 英治	いであ(株)
・委員	白木 渡	香川大学
・委員	須藤 英明	ものづくり大学
・委員	須見 徹太郎	(一社)全国地質調査業協会連合会
・委員	高鍋 剛	(株)都市環境研究所
・委員	竹元 貴彦	(株)システム二十一
・委員	濱田 俊介	応用地質(株)
・委員	早川 直喜	札幌市役所
・委員	広兼 道幸	関西大学
・委員	中本 康晴	東日本旅客鉄道(株)
・委員	脇阪 節	国土交通省
・委員	矢内 匠	さいたま市役所
・委員	山口 健太郎	(株)三菱総合研究所
・委員	山中 憲行	前橋工科大学

※令和7年3月現在(順不同 敬称略)

34